

レバノンにおける外国語教育と国語としてのアラビア語

— わが国の英語教育導入問題の特質と課題 —

The Position of National Language under Multi Language Education in Lebanon
— Issues to the Japanese Policy of New English Programs in Elementary Schools —

三 尾 真 琴

Makoto MIO

中央教育審議会（外国語専門部会）は、初等課程の5年と6年で、週1時数程度、英語教育を必修とし、早ければ、2008年度に教育現場に導入する方針をまとめたとの報道がなされている¹⁾。初等課程における英語教育の是非は、英語を国際語として重視する立場や、外国語教育の臨界期（言語獲得の感受性期）説、アジア諸国の取り組み²⁾ などから積極的に推進する立場と、外国語よりも国語教育を充実させるべきという考え、早期外国語教育の弊害を指摘する意見など慎重あるいは反対する立場とで長年議論がなされてきた。

外国語教育に関し、長い歴史をもち、かつ、特色ある学校教育を実施しているのが中東地域に位置するレバノン共和国（以下レバノンと称する）である。就学前課程ですでに授業の一環として外国語に触れ³⁾、初等課程では第二外国語が加わり、前期中等課程になると、第一外国語を教授言語として自然科学系科目を学習する。その背景には、フェニキア⁴⁾に代表されるように歴史的に交易が盛んであり、現在でも、大洋州や中南米など広域にわたり専門職、労働者として移住するなど諸外国の文化・言語を理解する必要があった。また、中東アラブ地域でもっともキリスト教徒の割

合が高く⁵⁾、マロン派（ローマ・カトリック系）などキリスト教系宗派は信仰ならびにイスラーム諸王朝との対抗上、フランスを筆頭に欧米との良好な関係を構築する必要があった。このように、レバノンでは外国語を習得する環境と必然性が備わっていた。

「シリア人は外国語を知らない、レバノン人はアラビア語を知らない」といわれる。これは、レバノンと隣接するシリア・アラブ共和国（以下シリアと称する）との言語教育の相違を揶揄したものである。すなわち、シリアは「アラブ」を意識した教育政策をとり、一般に、外国語教育に消極的であり、その教育水準も相対的に低い⁶⁾。一方、レバノンは外国語教育に熱中するあまり、アラビア語の習得が十分でない皮肉ったものである。社会学者のゴードン（David C. Gordon）は、レバノンの多言語教育が国民統合の上で「両刃の剣」となる危険性を指摘する。例えば、学校教育がバイリンガル、トリリンガルを生み出し、レバノンの国際性を後押ししていることを評価する一方、キリスト教徒（とくにカトリック系）が国語であるアラビア語よりもフランス語を重視する現状にイスラームとキリスト教の対立軸の延長として言語問題の

存在を結びつける⁷⁾。

本論は、レバノンでのフィールド調査によって得られた資料をもとに、主要私立学校の外国語教育に対する取り組みを整理する。そこから得られた知見をもとにレバノンの言語政策がレバノン社会に何をもたらし、国語であるアラビア語はどのような影響を受けているのかを明らかにするとともに、わが国の初等課程における英語教育のあり方について考察する。

1 レバノンの学校教育と言語政策

レバノンの学校教育が中東アラブ諸国と異なる特徴は、第一に、私立学校⁸⁾が公立学校より質・量ともに優位にあることであり、第二に、私立学校のなかで多くの宗派系学校が運営され、かつ、多数を占めることである。エジプトや隣国のシリアなどのアラブ諸国では、公立学校が90%以上を占め、公的機関を中心とした中央集権的教育政策がおこなわれているのに対し、レバノンでは約62%の生徒が私立学校で学び⁹⁾、アメリカ大学やサン・ジョゼ大学¹⁰⁾など有名大学への進学者は大半が私立学校出身者である¹¹⁾。

レバノンの学校教育の特質を論じる際、欠かすことができないものとして「宗派主義」¹²⁾の存在がある。レバノンでは18の宗派が公認されているが、一部の宗派を除き、それぞれの宗派が学校を運営している。学校の運営権と宗教教育の教授権に加え、カリキュラムの編成や教科書の採択など広範な教育上の権利が宗派系学校を含んだ私立学校に実質的に認められ、近隣のアラブ諸国とは異なった教育政策がおこなわれている¹³⁾。

一般に、言語教育は歴史教育とならんで国民統合を果たす上でのキー概念とされる。例えば、アンダーソンは、共同体の創造に書き言葉、とくに経典に用いられる「聖なる言語」、

が果たした役割を認め¹⁴⁾、さらに、資本主義の発達と印刷技術の向上が言語と領域の人々を結びつけ、言語のもつ意味を浸透させたと論じ¹⁵⁾、ゲルナーは、産業社会で求められる均質性、持続性の「マニュアル」として共通言語の重要性を指摘した¹⁶⁾。他方、近年、ベルギーでオランダ語圏の住民が経済力の逆転現象を背景に、政府やフランス語圏の住民に対し自治権の拡大を要求し、また、ベルギーからの独立を公言する政党が登場するなど、言語政策は、一転して、国家の分裂をもたらす政治性をも内包している¹⁷⁾。

レバノンでは、憲法第11条によって、アラビア語が国語に指定されている¹⁸⁾。また、アラビア語を国語と位置づけることに宗派・民族間で異論も出されていない。この前提に立てば、レバノンでは、一見、統一言語による国民統合も可能で、言語教育に関しては問題がないようにもみえる。しかし、後述するように、学校ではアラビア語より外国語に多くの時数があてられ、アラビア語より外国語を重視する宗派の存在もあり、言語問題は、歴史認識・歴史教科書とともに、国民統合政策上、重要な位置を占める¹⁹⁾。

2 外国語教育への取り組みとアラビア語の位置づけ

レバノンでの外国語教育に関し、本小論は、マロン派系、ギリシャ正教²⁰⁾系、アルメニア教会²¹⁾系のキリスト教系と、スンナ派ならびにシーア派系のイスラーム系宗派学校を取りあげる²²⁾。マロン派は信仰上フランスとの関係が密接であり、ギリシャ正教徒はその多数がスンナ派と同一地域に居住し、また、交易のパートナーとしても良好な関係にある。シーア派は政党のアマルやヒズブラーに代表されるように、主として1990年の内戦終結後に頭角をあらわした。学校教育についても校舎

の建設・増設に加え、コンピュータの導入、全国統一試験の合格率向上を推進するなど積極的に取り組んでいる。一方、アルメニア系住民の大半は、二十世紀初頭にトルコ（オスマン朝およびその後のトルコ共和国）の迫害により難民としてレバノンに移住した。言語体系、宗教、民族体験などの点で独自の文化と歴史観をもつが、宗派主義のもと、アルメニア語やアルメニア教会に関する授業が認められ、学校教育は彼らの民族文化の主要な再生機関として位置づけられている。

1) ナショナル・カリキュラムと外国語教育

表1は、初等課程と前期中等課程の現行ナショナル・カリキュラムである。初等課程では、国語（アラビア語）が週6時数割りあてられ、第一外国語はフランス語あるいは英語からの選択で、アラビア語と同じ週6時数である。初等課程における第二外国語は規定されていない。前期中等課程でも、アラビア語と第一外国語の授業数は週6時数ずつと初等課程と変わらない。ただし、本課程から第二外国語の授業が週2時数編成される。

表1 ナショナル・カリキュラム（公立学校）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	6時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語・英語 6時数	フランス語・英語 6時数
第二外国語 時間数	—	フランス語・英語 2時数

表2 カレッジ・ドゥ・サクレクール（マロン派系）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	7時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語 8時数	フランス語 6時数
第二外国語 時間数	英語 3時数	英語 3時数

2) 宗派系学校と外国語教育

① マロン派系学校と外国語教育

（カレッジ・ドゥ・サクレクール）

カレッジ・ドゥ・サクレクール（College du Sacre-Coeur）は1894年に設立され、レバノン全土に7校が設置されている。生徒の所属宗派はキリスト教徒の割合が高い。例えば、キリスト教徒の主要居住地域にあるアシュラフィーエ校の場合、生徒数2,511名の内、カトリック系が1,483名、ギリシャ正教系が379名で全体の75%を占める。ムスリムは全体の約25%で、その内、シーア派が65%を占める（2001年7月現在）。

カレッジ・ドゥ・サクレクールではアラビア語が初等課程で週7時数、前期中等課程で週6時数の配当となっている。一方、第一外



マロン派系学校（2002年9月筆者撮影）

表3 エコール・サジェス（マロン派系）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	6時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語 9時数	フランス語 7時数
第二外国語 時間数	英語 3時数	英語 3時数

表4 エコール・ザフラ（ギリシャ正教系）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	7時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語 10時数	フランス語 7時数
第二外国語 時間数	英語 2時数	英語 2時数

国語はフランス語、第二外国語が英語と指定されている。第一外国語は初等課程で週8時数、前期中等課程で週6時数編成されており、初等課程ではナショナル・カリキュラムに比べ、週2時数多くなっている。第二外国語は初等・前期中等課程でそれぞれ週3時数が配当されている。

(エコール・サジェス)

エコール・サジェス (Ecole Sagesse) は1874年の設立で、カレッジ・ドゥ・サクレクールとともにレバノンを代表するキリスト教系の伝統校である。政界、経済界で活躍する卒業生も多い²³⁾。レバノン全土で8校が設置されている。生徒数は約9,500人で、マロン派、ギリシャ正教徒などのキリスト教徒が生徒の多数を占めるが、ムスリムの生徒も全体の15%程度を占める(2002年9月現在)。

エコール・サジェスでも、前述のカレッジ・ドゥ・サクレクール同様、第一外国語がフランス語、第二外国語が英語と指定されている。第一外国語は初等課程で週9時数、前期中等課程で週7時数編成されており、初等課程ではナショナル・カリキュラムに比べ週3時数多く、前期中等課程では週1時数多くなっている。第二外国語は初等・前期中等課程でそれぞれ週3時数が配当されている。アラビア語は初等・前期中等課程ともナショナル・カリキュラムと同じく週6時数である。

② ギリシャ正教系学校と外国語教育

(エコール・ザフラ)

エコール・ザフラ (Ecole Zahrat) は1880年に設立された。生徒数は約1,450人で、ギリシャ正教徒とマロン派信徒が多くを占める。ムスリムは約30%に相当し、その内の75%がスンナ派である(2004年9月現在)。ムスリムの生徒数は近年増加傾向にあり、とくにシー

ア派の増加が顕著である。

エコール・ザフラではアラビア語が初等課程で週7時数、前期中等課程で週6時数の配当となっている。初等課程ではナショナル・カリキュラムに比べ週1時数多いが、前期中等課程では同数である。第一外国語は前述のマロン派系学校と同様、フランス語が指定されており、英語は第二外国語である。第一外国語は初等課程で週10時数、前期中等課程で週7時数、第二外国語は初等・前期中等課程でそれぞれ週2時数学ばれる。

③ アルメニア教会系学校と外国語教育

現在、レバノンには27のアルメニア系学校が運営されている。本小論で取り上げるエヴァンジェリカル校 (Armenian Evangelical College) はプロテスタント系であり、メスロビアン校 (College Mesrobian) はカトリック系である。

エヴァンジェリカル校は1923年に設立された。生徒数は1967年に560名であったのが、内戦などの影響で、2002年9月現在、190名と大幅に減少している。生徒はアルメニア系の子弟で占められる。正教系が半数以上を占め、次がプロテスタント系が続き、カトリック系の生徒は少数である。

メスロビアン校は1939年にアルメニア系住民の主要居住地域であるブルジュハムド (Bourj Hammoud) で設立された。普通科のほか、技術課程を併設している。生徒数は普通課程に約600名、技術課程に約500名である。生徒はアルメニア系子弟で占められ、カトリックと正教徒がそれぞれ半数を占める(2002年9月現在)。

エヴァンジェリカル校、メスロビアン校ともにアラビア語はナショナル・カリキュラムと同時数の配当であり、初等・前期中等課程でそれぞれ週6時数となっている。他方、プ

ロテスタント系のエヴァンジェリカル校が英語、カトリック系のメスロビアン校がフランス語を第一外国語として指定している。第二外国語はエヴァンジェリカル校で初等課程週1時数、前期中等課程週2時数となっている。メスロビアン校では初等・前期中等課程でそれぞれ週2時数があてられている。

アルメニア系学校の場合、アラビア語、第一・第二外国語に加えて、アルメニア語を学習している点が特徴的である。エヴァンジェリカル校で初等・前期中等課程でそれぞれ週5時数、メスロビアン校で初等課程週6時数、前期中等課程週4時数アルメニア語が編成されている。

表5 エヴァンジェリカル校（アルメニア教会）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	6時数	6時数
第一外国語 時間数	英語 6時数	英語 6時数
第二外国語 時間数	フランス語 1時数	フランス語 2時数
アルメニア語	5時数	5時数

表6 メスロビアン校（アルメニア教会）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	6時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語 6時数	フランス語 6時数
第二外国語 時間数	英語 2時数	英語 2時数
アルメニア語	6時数	4時数



アルメニア系学校の授業風景（2002年9月筆者撮影）

④ スンナ派系学校と外国語教育 （マッカーシード・スクール）

マッカーシード・スクール（Makassed School）は、1878年、ヨーロッパ諸国との交易で富を手に入れた商人や地方のオスマン朝官吏など有力なスンナ派のグループによって設立された²⁴。スンナ派系学校としてもっとも長い歴史を有し、レバノン全土で46校を運営している。ベイルートに15校、ベッカー高原に14校、北部に20校、南部ならびに山岳レバノンに7校が開設され、生徒数は計16,500人に達する（2003年3月現在）。

マッカーシード・スクールでは、アラビア語が初等課程で週8時数、前期中等課程で週6時数配当されている。ナショナル・カリキュラムに比べ、初等課程で週2時数多くなっている。しかしながら、第一外国語はアラビア語の授業時数よりも多く、初等課程で週10時数、前期中等課程で週8時数となっている。第一外国語はフランス語あるいは英語からの選択であり、第二外国語は初等・前期中等課程ともそれぞれ週2時数が配当されている。

（イマーン・スクール）

イマーン・スクール（Iman School）は、

表7 マッカーシード・スクール（スンナ派系）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	8時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語・英語 10時数	フランス語・英語 8時数
第二外国語 時間数	フランス語・英語 2時数	フランス語・英語 2時数

表8 イマーン・スクール（スンナ派系）

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	7時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語・英語 10時数	フランス語・英語 6時数
第二外国語 時間数	フランス語・英語 2時数	フランス語・英語 2時数

1972年に設立された。レバノン全土で8校が運営されている。イマーン (Iman) という学校名は、アラビア語で「信心」を意味する。女子生徒へのバール着用を奨励し、学校の休日にはキリスト教系の休日を取り入れないなどイスラーム的価値観が反映されている。生徒数は、全体で約8,000人である (2003年3月現在)。

イマーン・スクールでは、アラビア語が初等課程で週7時数、前期中等課程で週6時数配当されているおり、ナショナル・カリキュラムに比べ、初等課程で週1時数多くなっている。しかし、第一外国語は初等課程でアラビア語の授業時数よりも週3時数多く、週10時数となっている。第一外国語はフランス語あるいは英語からの選択であり、第二外国語は初等・前期中等課程ともそれぞれ週2時数が配当されている。

⑤ シーア派系学校²⁵⁾ と外国語教育
(ジャーファリーエ・スクール)

ジャーファリーエ・スクール (Jaafarie School) は、1938年に南部レバノンのスール (Sour) で設立された。普通課程の学校と職業学校を同地域で開設している。生徒数は普通科が750名、職業科が180名である (2002年9月現在)。生徒の大半はシーア派の子弟で占められるが、7%程度が非シーア派信徒であり、その内の半数はギリシャ正教徒である。

ジャーファリーエ・スクールではアラビア語が初等課程で週8時数、前期中等課程で週7時数が配当されている。ナショナル・カリキュラムに比べて、初等課程で週2時数、前期中等課程で週1時数多い編成である。第一外国語は英語に指定されており、初等課程で週10時数、前期中等課程で週8時数の配当である。第二外国語はフランス語であるが、初等課程ではおこなわれていない。



公立学校での授業風景 (2001年6月筆者撮影)

表9 ジャーフアリーエ・スクール (シーア派系)

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	8時数	7時数
第一外国語 時間数	英語 10時数	英語 8時数
第二外国語 時間数	—	フランス語 2時数



シーア派系学校の授業風景 (2004年3月筆者撮影)

表10 アマル系 (シーア派系)

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	8時数	7時数
第一外国語 時間数	フランス語・英語 12時数	フランス語・英語 8時数
第二外国語 時間数	フランス語・英語 2時数	フランス語・英語 2時数

表11 ヒズブラー系学校 (シーア派系)

科目/課程	初等課程	前期中等課程
アラビア語	8時数	6時数
第一外国語 時間数	フランス語・英語 8時数	フランス語・英語 6時数
第二外国語 時間数	フランス語・英語 2時数	フランス語・英語 2時数

（アマル系学校）

アマル系学校は政党のアマルによって1986年に南部レバノンに設立された。2003年3月現在、ベイルートに1校、ベッカーに2校、南部レバノンに5校の計8校を運営している。アマル系学校では女子生徒へのベール着用を制服とせず、男女共学を実施するなど、いわゆる世俗的価値観を取り入れている。これらの方針には世俗政党を目指すアマルの現実的政策が反映されている。生徒数は全校あわせて約11,500人で、生徒はシーア派信徒の子弟が占める。

アマル系学校では、アラビア語が初等課程で週8時数、前期中等課程で週7時数が配当され、ナショナル・カリキュラムに比べ、初等課程で週2時数、前期中等課程で週1時数多くなっている。一方、第一外国語はフランス語あるいは英語からの選択で、初等課程で週12時数、前期中等課程で週8時数が配当されている。ナショナル・カリキュラムに比べ、初等課程で週6時数、前期中等課程で週2時数多く編成されており、同校が外国語教育を重視していることがわかる。

（ヒズブッラー系学校）

ヒズブッラー系学校は1992年にベイルートで設立された。ヒズブッラーの教育組織が運営している。歴史教育、宗教教育、学校の休日などにヒズブッラーの政治的志向が反映されている。ベイルートに2校、南部レバノンに6校、ベッカーに3校、イランのコムに1校が開設されている。生徒数は合わせて約8,500人で、シーア派信徒の子弟で占められる（2003年3月現在）。

ヒズブッラー系学校では、アラビア語が初等課程で週8時数、前期中等課程で週6時数が配当され、ナショナル・カリキュラムに比べ、初等課程で週2時数多くなっている。第

一外国語はフランス語あるいは英語からの選択で、初等課程で週8時数、前期中等課程で週6時数が配当されている。第二外国語は初等・前期中等課程ともそれぞれ週2時数があてられている。

3) 外国語とアラビア語の位置づけ

ナショナル・カリキュラムで規定されている外国語教育と宗派系私立学校でおこなわれている外国語教育を比較すると以下の特徴が明らかになる。第一に、第一外国語（フランス語あるいは英語）をあらかじめ指定する学校が多数を占めていることであり、第二に、外国語の授業数が、大半の学校で、アラビア語より多くあてられており、第三に、第一外国語と第二外国語を含めた授業時数が、第三外国語まで学習するアルメニア系学校を除き、初等課程で週に10から14時数、前期中等課程では、自然科学系科目を含めると20時数をこえ、全授業時数の半分以上を占めることである²⁶⁾。レバノンでは初等・中等課程とも教科担任制をとり、外国語の授業には専任教師があたる。彼らは外国留学経験をもつか専門機関で教育を受けた者である。他方、公立学校では私立学校の教師に匹敵する外国語能力をもった教師は少ない。例えば、英語の授業ではアラビア語特有の“r”音が混ざり、文章力の点でもその水準は総じて低い。広範な教育上の権利に加え、学校教育における第一・第二外国語の導入時期と授業時数ならびに教師の質、教育内容の相違は、レバノンの私立学校と公立学校との間に大きな教育水準の格差をもたらしている²⁷⁾。

フランス語を第一外国語に指定しているのは、マロン派系のカレッジ・ドゥ・サクレールとエコール・サジェス、ギリシャ正教系のエコール・ザフラ、アルメニア・カトリック系のメスロビアン校の4校である。エコール・

ザフラを除き、すべてカトリック系の学校である。カレッジ・ドゥ・サクレールで初等課程8時数、前期中等課程6時数、エコール・サジェスで初等課程9時数、前期中等課程7時数、エコール・ザフラで初等課程10時数、前期中等課程7時数、メスロビアン校で初等・前期中等課程ともに6時数があてられている。アルメニア教会系のメスロビアン校を除き、いずれもナショナル・カリキュラムで規定されている第一外国語の授業数より多くの時数が配当されている。

一方、英語を第一外国語に指定しているのは、アルメニア・プロテスタントのエヴァンジェリカル校、シーア派系のジャーファリーエ・スクールである。エヴァンジェリカル校で初等・前期中等課程ともに6時数、ジャーファリーエ・スクールで初等課程10時数、前期中等課程8時数があてられている。

スンナ派系のマッカーシード・スクールとイマーン・スクールならびにシーア派系のアマル系学校とヒズブラー系学校は、フランス語と英語のいずれかを選択する制度になっている。マッカーシード・スクールの初等課程で10時数、前期中等課程で8時数、イマーン・スクールの初等課程で10時数、前期中等課程で6時数、アマル系で初等課程12時数、前期中等課程8時数、ヒズブラー系で初等課程8時数、前期中等課程6時数の配当である。アマル系学校の初等課程で第一外国語がナショナル・カリキュラムに比べ2倍の配当になっているなど、英語・フランス語どちらを選択するにせよ、外国語の授業時数はナショナル・カリキュラムよりも多く配当されている。

また、アルメニア系学校では、第三外国語に相当するアルメニア語の授業が編成されている。プロテスタント、カトリック、正教のいずれの宗派でも共通しており、エヴァンジェ

リカル校で初等・前期中等課程ともに5時数が、メスロビアン校の初等課程で6時数、前期中等課程で4時数があてられている。第三外国語ではあるものの、第二外国語をしのぐ配当になっている。さらに、アルメニア史が歴史の授業とは別に週5～6時数編成されている。このように、アルメニア系学校ではレバノンのカリキュラムに加え、自民族の歴史・文化に関する教科を取り入れていることから、大半の学校で週40時数を超える時間数になっている。

レバノンでは岐阜県ほどの領域に相当する国家であるが、マロン派住民が多数居住するアンテリアス (Antelias) やジュニエ (Junie) などでは、日常会話でアラビア語ではなくフランス語が用いられることが多い。歴史などの授業でフランスに親近感をもつ教育がなされていることもあり²⁸⁾、フランスに憧れ、フランスに自らのアイデンティティを求め、フランス語を「フランスとの一体感」をもたらすものと位置づける住民も多い。また、なかにはアラビア語を「ムスリムの言語」として敬遠する住民も存在する。

アラビア語は、憲法で規定されたレバノンの国語であり、第一の公用語である。しかし、実際には、私立学校の大半はアラビア語よりも外国語に力点を置いた授業を編成している。さらに、アラビア語が直面している課題は、授業時数が第一外国語より少ないという学習時間の問題だけでなく、文法に代表される運用上の問題である。例えば、レバノンでは、基本的に、動詞の現在形を活用する場合、動詞の種類にかかわらず、同じパターンの接頭辞を付ける。また、アラビア語では名詞の数が、単数、双数、複数と区別されるが、レバノンでは基本的に単数で表現されるなど簡略化した文法で運用されている。

ゴードンは宗派主義に基づく教育制度がア

アラビア語を軽視することにつながっているという。確かに、宗派主義は私立学校に法律の規定を越えた教育上の権利を認め²⁹⁾、私立学校の多様な教育内容と結びついた。第一外国語で思考し論理を導かせる訓練は外国語がもつ文化的文脈を意識させやすく、アラビア語より第一外国語の授業時数が多くあてられているという実態と照らし合わせれば、「軽視」という表現が妥当かどうかの判断は留保するとしても、国語としてアラビア語が十分機能しているとは言い難い。ただし、イマーン・スクールやヒズブッラー系学校などイスラーム的価値を重視する学校も、アラビア語より第一外国語に多くの時数をあてており、また、その授業時数はゴードンが指摘するキリスト教系学校だけが突出しているわけではない。また、マロン派系をはじめ多くのキリスト教系学校でムスリムの生徒が学んでいることから、キリスト教徒がアラビア語よりフランス語を重視するのは、学校教育の結果というより彼らの信仰上あるいはアイデンティティの問題として考えるべきである。

3 わが国の初等課程における英語教育導入の特質と課題

今回、英語教育の導入をめぐる具体的議論の発端となったのは、2006年3月に発表された中央教育審議会（外国語専門部会）の審議内容である。その骨子は、グローバル化にともなう異文化理解の必要性と外国語でのコミュニケーション能力の育成を重要課題であると位置づけ、その達成のため、外国語のなかでも英語が国際共通語として中心的な役割を果たしていることから、英語教育に着目し充実させる必要があるとの認識である³⁰⁾。また、そうした英語教育の重要性のもと、TOEFLの平均スコアがアジア諸国のなかで下から2番目であったこと、現在の「総合的な学習の

時間」などを利用しておこなわれている英語活動に地域差・学校差が存在していることもその取り組みを後押しする要因となっている³¹⁾。

中央教育審議会の資料「小学校における英語教育」は、1)小学生の柔軟な適応力を生かすことによる英語力の向上、2)グローバル化進展への対応、3)教育の機会均等の確保、を英語教育の柱にあげる。つまり基本的に会話技術や文法など英語のスキル面より、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めることを重視した内容である。また、英語教育を日本語（国語）育成との関係から、広い意味でのコミュニケーション能力育成と位置づけ³²⁾、それらの結びつきを考慮した教育内容の必要性を指摘している³³⁾。

一方、英語教育に関する教育条件では、学級担任³⁴⁾とALTや英語の堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とすること、教材では、子どもたちが英語の音になれ、聞く力を伸ばす効果を支援するため、国においてテキスト、教師用指導資料を作成するとともにICT（情報コミュニケーション技術）を活用することが検討されている。

小学校での英語必修化の反対論者の一人である大津由紀雄は、1)小学校英語導入の目標があいまいな点、2)国際理解に名を代えた英語優越主義への危惧、3)コミュニケーション能力の意味などの点から批判を展開する³⁵⁾。「小学校における英語教育」では、会話技術や文法など英語のスキル面より、異文化・国際理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度の育成を重視するとあるが、「英語が使える」能力についても、他国との比較ならびにその重要性を含め、相当言及されている。また、同氏が指摘するようにコミュ

コミュニケーション能力とは、本来、コミュニケーションを図る際の総合的能力を指し、そこには語彙・文法・構造の他、言語の社会的背景や文化的特質までもが含まれている。これらはすべて英語教育の目標と内容に関わってくるものである。

また、反対論の主要な論拠として「日本語の育成」への妨げになるのではないという意見がある。例えば、文部科学大臣に就任した伊吹文明氏は、2006年9月、「最低限の日本語の能力が身につけていない現状があり、この現状が改められないかぎり、小学校英語の必修化をおこなう必要がない」旨の発言をおこない³⁶⁾、前任の小坂大臣との姿勢の違いを明らかにした。果たして現在検討されている小学校における英語教育の導入が日本語育成の妨げになり、日本語能力に影響を与えるのだろうか。

4 結語

レバノンの外国語教育は、就学前教育で導入が図られ、初等課程1年で第一外国語が編成され、大半の私立学校では、同時に、第二外国語の授業も導入される³⁷⁾。前期中等課程以降、数学や物理・化学などの自然科学系科目では第一外国語を教授言語として授業がおこなわれる。国語であるアラビア語の授業と比較した場合、外国語の授業時数がアラビア語より多いだけでなく、自然科学系科目では第一外国語の言語構造で思考し、分析し、発表する訓練がなされ、生徒にはその能力と水準が要求される。

アラビア語は、一般に、文法が複雑で完全に習得するのが容易ではない言語といわれている。レバノンでは、いわゆる、「レバノンなまり」といわれる動詞の活用や名詞の複数対応を簡略化したアラビア語が日常使用されている。「レバノン人はアラビア語を知らな

い」といわれる所以である。アラビア語は国語と規定されているが、アラビア語よりも外国語での会話を好む住民も存在する。とくにマロン派の一部ではフランスとの一体性を自らのアイデンティティとみなす傾向にある。レバノンでは、信仰上あるいは他宗派への対抗上、特定の国家と結びつく動機が存在してきた。加えて宗派主義により、私立学校は広範な教育上の権利を認められてきた。私立学校では外国語教育を重視する方針が進められた。その結果、コミュニケーション能力が高く、海外での適応性も豊かなレバノン国民を育成することに成功したが、他方、国語の理解力が十分でなく、国民統合あるいは国民意識の形成が十分に果たせない現状を作りあげてしまった。

初等課程における英語教育導入に反対する意見として日本語能力の育成にマイナスであるとの反対意見が根強い。確かに、外国語教育の授業時数や内容・評価面を過度に強調すると、国語の運用能力や学習意欲に影響があらわれるのはレバノンの事例が示すとおりである。しかし、外国語専門部会が提案する、初等課程5年生以上で、週1時間、担任教師を中心とした国際理解を主内容とする英語教育であれば、国語能力育成へのマイナスの影響はほとんどないと言いきれるのではないか。仮に問題があるとすれば、カリキュラムや教科書の内容、教師の指導法など「国語教育そのものの改善」に目を向けるべきである。

それでは、英語教育必修化の課題は何なのであろうか。提言にある「小学校における英語教育」には、教育目標や内容などの点であいまいな点が残る、これらは今後議論されなければならない。それにもかかわらず、マスメディアはあたかもこれらが決定事項のように、センセーショナルな見出しをつけて発信している。第一の懸念は、メディア等により

英語教育の「英語」の部分が一人歩きしてはいないかという点である。第二は、それらの情報に過剰に反応する可能性のある保護者への対応である。今後、英語教育の目標が明確になる過程で「英語力の育成」に力点が置かれる可能性も考えられなくもないが、今回の英語教育導入は、現行の総合的な学習の時間などを利用した英語学習³⁸⁾と実態はさほど変わらないと認識すべきである。第三に、過剰な「英語教育」への期待のもと、担当が予想される担任教師への負担とそれにより生徒・保護者との信頼関係に亀裂が入ることへの危惧である。

担任教師が英語教育を担当することは、生徒との人間関係、総合的な学習の時間などでの蓄積などから、ある程度の学習効果が期待できる³⁹⁾。ただし、この期待の前提は、あくまで総合的な学習の時間での「英語活動」であり、保護者から過度の期待がかかる「英語教育」ではない。ベネッセ教育開発センターの調査によれば、公立小学校の教師のうち、小学校英語の実施に関し、賛成者は67%にのぼるが、必修化になると37%に、さらに「教科」にまですると、24%まで落ち込んだという⁴⁰⁾。この意識調査は英語教育への教師の気持ちや代弁しているのではないか。一般に、教授内容や指導に自信、興味・関心がなければ、生徒を引きつける魅力ある授業をおこなうことは困難であるし、また、授業中、教師に余裕がなければ、生徒を観察することも教師の学習の取り組みを保護者や生徒に示すことも容易ではない。

「小学校における英語教育」では学習の枠組みが十分提示されておらず、とくに教育目標・内容は現実的観点から一層議論されなければならない。さらに、英語力の育成を図る上で、もっとも大切なことは、学習上の環境を整備するだけでなく、生徒自身が自ら学ぶ

意義と必要性をいかに自覚できるかであり、同時に、その意識形成には大きな個人差があることをわれわれが認識し指導にあたることである。

注)

- 1) 「学校の判断に任せよ」朝日新聞 2006年3月30日付社説。
- 2) アジア諸国では、1996年にタイが小学校課程で英語教育を必修化とし、1997年には韓国が、2001年には中国が段階的に必修化を開始した（「小学校における英語教育について」中央教育審議会 2006年3頁）。
- 3) レバノンの就学前教育における外国語教育については、三尾真琴「レバノンにおける就学前教育—女性就労者の増加を背景にした現状と課題」『名古屋短期大学研究紀要』第44号、名古屋短期大学、2006年、173-183頁を参照。
- 4) フェニキアの名は、染料の「赤色」を意味し、貝殻によってその色を発明した集団をギリシャ人が「フェニキア」と呼んだことが起源とされる。フェニキア人は紀元前2700年頃から船を造って航海通商に乗り出し、地中海のみならず、黒海、バルト海、インド洋まで進出し植民地を建設した。また、陸路隊商により内陸地方と交易し、アルファベットの発明などで古代文化の発展と交流に貢献した（三尾真琴「レバノン」綾部恒雄監修『世界民族事典』弘文堂、2000年、897-898頁）。
- 5) レバノンでは1932年以来人口調査が行われていないが、マロン派は21%程度と推定されている。ちなみに、シーア派が約35%を占め、スンナ派が24%程度である（William Harris, *Faces of Lebanon Sects, Wars, and Global Extensions*, Markus Wiener Publishers, 1996, pp.68-76.）。
- 6) シリアの学校教育については、三尾真琴「シリアとレバノンにおける学校教育制度の比較—国民教育としての位置付けを中心に」日本比較教育学会編『比較教育学研究第25号』1999年、170-186頁を参照。
- 7) David C. Gordon, *The Republic of Lebanon: Nation in Jeopardy*, Croom Helm, London, 1983, p.51.
- 8) レバノンの私立学校は、1) 宗派系と2) 外国系の二系列に分類できる。公認されている18の

宗教宗派の内、自派の学校を運営していないのは、キリスト教系のアッシリア教会、カルディア教会、シリア正教、シリア・カトリック、コプト教会とイスラーム系のイスマイル派、アラウィ派であり、その他の宗派は自派の学校を運営している。一方、外国系学校は、1) フランス系、2) アメリカ系、3) イギリス系、4) ドイツ系、5) 国際学校系に分類できる。例えば、フランス系としてはグラン・リセ・フランセ (Grand Lycee France)、プロテスタント・カレッジ (Protestant College)、アメリカ系としてアメリカンコミュニティ・スクール (ACS - American Community School)、ラウダ・スクール (Lawda School)、イギリス系のブルマン・ハイスクール (Burman High School)、ドイツ系としてドイツ学校 (Germany School)、国際学校系としてインターナショナル・カレッジ (IC - International College)、シュワイハット・スクール (Chowayfat School) などが代表的である。これらの外国系学校では、原則として宗教教育がおこなわれず、授業料が高額で、多様なプログラムのもと有名大学への進学に実績を上げている。例えば、ACSは1905年の設立で、通常の課程を修了すれば、アメリカのハイスクールの卒業資格が得られる。授業料は年間5,000ドル程度であり、一般の宗派系学校の4倍から5倍に相当する。プロテスタント・カレッジはフランスとレバノンのバカロレアが取得できるコースをもち、授業料は年間3,500ドル程度である。

9) 三尾真琴、前掲論文「シリアとレバノンにおける学校教育制度の比較」を参照。

10) アメリカ大学は1866年にプロテスタント系の高等教育機関として開設され、サン・ジョゼ大学は1875年にイエズス会によって設立された。大学運営などの点で相違はあるが、両大学ともレバノンのみならず中東地域を代表する高等教育機関である。

11) 筆者によるレバノン教育研究所長 (レバノン大学教育学部教授) El-Amine 氏への聞き取り調査による (2005年3月実施)。

12) 宗派主義とは宗派バランスを行政機構に反映させた統治システムである。しかし、本システムのもと、婚姻や離婚、養子縁組などで宗教指導者の権威や宗教法が認められ、また、私立学校では広範な権利が行使されるなど文化面でも大きな影

響力をもつ。

- 13) 三尾真琴「宗派主義と教育の自由—国民教育化を図るレバノンのジレンマ」名古屋大学大学院教育学研究科『教育論叢』第43号、2000年、2-4頁。
- 14) ベネディクト・アンダーソン (白石隆・白石さや訳)『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』Libro、1987年、28頁。
- 15) 同上書、146-150頁。
- 16) Earnest Gellner, *Thought and Change*, Weidenfeld and Nicolson, 1964, p.169.
- 17) 「きしみ強まる南北ベルギー」朝日新聞 2006年10月4日付。
- 18) (レバノン憲法第11条)
「アラビア語はレバノンにおける公式な言語である。ただし、フランス語の使用も認められる」と規定されている。
- 19) ただし、レバノン政府が国民統合を図る上で重視しているのは、歴史教育の国家管理と宗派系学校に対する監督強化である。その具体策は、内戦終結後の教育改革法案にも規定された、共通の歴史認識を構築するために国定教科書を作成すること、学校教育における宗派影響力を排除 (宗教教育のカリキュラム外化) することである。
- 20) ギリシャ正教は、キリストに神性と人性の二つの性質を認めるカルケドン信条 (451年) を教義の基礎とするもので、東方正教会 (Eastern Orthodox Church) とも呼ばれている。東方正教会は、ビザンツ帝国のキリスト教会を起源とする教会の総称で、1054年、東西両教会がローマ教会 (西方) とコンスタンティノープル教会 (東方) に分離後、その歴史がはじまった。コンスタンティノープル、アレクサンドリア、アンティオキア、エルサレムの四総主教座が伝統的管区として設置されている。また、1724年にローマ法王の権威を認めてアンティオキア総主教座から分離した信徒は、ギリシャ・カトリックを形成した。ギリシャ正教徒ならびにギリシャ・カトリック両派の信徒はアラブ人であり、典礼は両派ともアラビア語である (武笠明子・三尾真琴「ギリシャ正教徒」『世界民族学事典』207-208頁)。
- 21) アルメニア教会はキリスト単性論の立場をとるキリスト教会で、正教 (オーソドックス)、カトリック、プロテスタントの3派に分かれる。レバノンに居住する大半のアルメニア系住民は、二十世紀初頭から中頃にかけて、オスマン朝ならび

- にトルコ共和国政府による弾圧を受け、移住を余儀なくされた人々ならびにその子孫である。アルメニア系住民は、自民族文化を継承・再生産させるために学校建設に積極的に取り組み、その多くが1920年代から30年代にかけて建設された。また、1955年には、アルメニア学科をもち、アルメニア系生徒に対してアルメニア語とアルメニア史を必修にしたハイガジアン (Haigazian) 大学がベイルートに設立された。
- 22) 本小論で取りあげた5宗教宗派のうち、马龙派、スンナ派、シーア派の信仰ならびにレバノン社会における位置づけ等に関しては、三尾真琴「レバノンにおけるシーア派系学校の文化的特質に関する考察—ベールの着用規定と学校の休日に見られるイスラーム性と信仰」『金城学院大学論集 (社会科学編)』第2巻 第1号、金城学院大学、2006年、124-141頁を参照。
- 23) 例えば、現大統領であるエミール・ラフード氏も同校の卒業生である。
- 24) Michael Johnson, *Class & Client in Beirut – The Sunni Muslim Community and the Lebanese State 1840-1985*, Ithaca Press, 1986, p.14.
- 25) レバノンにおけるシーア派の位置づけと学校教育の特質については、三尾前掲論文「レバノンにおけるシーア派系学校の文化的特質に関する考察」を参照。
- 26) 公立学校での授業時数は、初等課程で週30時数、前期中等課程で週34時数と規定されている。私立学校では、例えば、エコール・サジェスが初等・前期中等課程とも週34時数、エコール・ザフラが週35時数、アルメニア・エヴァンジェリカル校が週40時数、アルメニア・メスロビアン校が初等課程週35時数、前期中等課程週40時数、マッカーシード・スクールが初等課程週35時数、前期中等課程週38時数、アマル系学校が初等・前期中等課程とも週35時数、ヒズブラー系学校が初等課程週32時数、前期中等課程週35時数などとなっている (2003年9月現在)。
- 27) 例えば、ナショナル・カリキュラムに前期中等課程での自然科学系科目を第一外国語で学ぶ規定があるが、公立学校では外国語で当該科目を教授できる教師が不足しており、ほとんどおこなわれていない (三尾真琴「レバノンの教育計画—公立・私立学校との格差と教育改革」山内乾史・杉本均編著『現代アジアの教育計画』学文社、2006年、103-115頁)。
- 28) 例えば、马龙派系学校で使用されている歴史教科書には、イスラーム系学校で「帝国主義的統治」と批判されたフランス委任統治 (1920-43) を「レバノンに近代化と民主主義をもたらした支援国」と記述されている。
- 29) 学校教育に関する代表的な法規として、憲法第10条と私立学校の教育を規定した法令第1436号がある。憲法第10条には「公の秩序・道徳を遵守する」ことが私立学校の「教育上の権利」行使の前提であることが示され、法令第1436号には歴史、地理、道徳、公民の各教科書に教育省の検定を義務づけた内容になっている。
- 30) 前掲「小学校における英語教育について」13頁。
- 31) 同上書。
- 32) 英語教育が国語力の育成に良い影響を与えるとして、①英語を聞き、日本語と異なる音に触れることによって、日本語を注意深く聞こうとする態度が養われる、②英語を用い、コミュニケーションの幅を広げることによって、他者に対して自分の思いを伝える難しさや大切さを実感することで、より積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われる、③英語のコミュニケーション能力を伸ばそうと活動するなかで、日本語のコミュニケーション能力や自己表現力が格段について実感がある (高等学校の例)、④英語の構造や語彙を学ぶことによって言語に対する関心が高まり、日本語の構造や外来語等、日本語という言語に関する意識が高まることをあげる (「小学校における英語教育について」13頁)。
- 33) 子どもにとって身近な言語の使用場面を設定し、英語でのコミュニケーションを体験させることでコミュニケーションに対する積極性を身につけさせるとともに、それに適したテーマで言語や文化 (国語や日本の伝統文化など) について理解させることが適当である。また、英語を学ぶことで、異文化理解だけでなく、国語やわが国の文化についても併せて理解を深めることができるような内容とすることが必要である (「小学校における英語教育について」13頁)。
- 34) 学級担任が指導するメリットとして、①学級担任は、他の教科も担当しているので、国語や社会など、他教科と関連づけた英語教育をおこなうのに適しているおき、総合的な学習の時間におけ

- るこれまでの蓄積を生かすことできる、②教科担任よりも子どもの実態をよりよく把握しており、子どもとの心理的距離も近いことをあげる（「小学校における英語教育」14-15頁）。また、松川禮子は学級担任の「学習者としての人間モデル」という役割に着目し、その指導の意義を指摘する（松川禮子「小学校英語活動の何を評価するか」『英語教育』大修館 2004年5月号）。
- 35) 大津由紀雄・鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語？— 学校英語教育を考える』岩波ブックレット No. 562, 2002年, 8-41頁。
- 36) 「小学校の英語「必修化の必要ない」伊吹文科相」朝日新聞 2006年9月28日付。
- 37) フランス語は学校で必修科目として位置づけられ、独立後もほとんどの学校で採用された。現在でも、フランス語を第一外国語に指定する学校は少なくない。しかし、近年、第一外国語として英語を学ぶ生徒は増加傾向にある。例えば、1997年の統計でフランス語の学習者が70%を占め英語は30%であったのに対し、2003年の統計ではフランス語が65%に減少し英語は35%に増加している。
- 38) 現行学習指導要領では、小学校における英語活動は、総合的学習の時間において、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」が実施されている。
- 39) 松川前掲書「小学校英語活動の何を評価するか」。
- 40) Benesse 教育研究開発センター「第1回小学校英語に関する基本調査（教員調査）」2006年11月7日。